

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 片 岡 伸 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 山 裕 義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	117,074	123,890	492,679
経常利益 (百万円)	7,966	7,950	33,601
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,008	3,668	17,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,487	2,788	16,004
純資産額 (百万円)	168,598	182,871	182,699
総資産額 (百万円)	405,357	422,790	430,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.12	18.80	89.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.63	18.77	87.21
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(増加)

重要性の増加によるもの

(連結子会社)	(会社名)	(セグメントの名称)
	斎藤医科工業(株)	医療関連事業

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務危機や中国の成長鈍化など、海外経済に減速感が広がる中、国内製造業にあっては先行きに対する警戒感から、輸出関連、素材産業を中心に、生産活動や設備投資に調整の兆しが見られるところとなりました。

こうした状況の中、当社グループにあっては、医療・エネルギーをはじめとする多様な事業群が着実に業績を積み重ね、環境変化に柔軟に対応した「全天候型経営」が成果を発揮いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,238億9千万円（前年同期比105.8%）、営業利益72億5千万円（前年同期比99.0%）、経常利益79億5千万円（前年同期比99.8%）、四半期純利益は36億6千8百万円（前年同期比73.2%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

#### <産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、震災影響から回復した鉄鋼オンサイト並びに増産が続く自動車・建機向けが堅調に推移する一方、造船並びにシリコンウェハー向けが前年を下回る状況で推移するなど、総じてガス販売量は伸び悩むところとなりました。一方コスト面では、電力料金の上昇により厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は321億1千1百万円（前年同期比99.9%）、経常利益は25億1千8百万円（同96.2%）となりました。

#### <エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業は、一部の半導体や太陽電池向けのガス供給並びに機器工事の売上が減少いたしました。情報電子材料は、電力並びに電子デバイスメーカー向けの化学品供給が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は107億5千4百万円（前年同期比85.7%）、経常利益は6億8千2百万円（同57.5%）となりました。

#### <ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルでは震災の影響を受けたガス精製並びに基礎化学品の生産販売が回復いたしました。ファインケミカルは、機能化学品の販売減少などにより厳しい状況で推移いたしました。タール蒸留事業は、主力のニードルコークス、無水フタル酸などの市況が安定し堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は225億6千万円（前年同期比120.9%）、経常利益は6億9千1百万円（同86.4%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素が新規取引病院の増加により堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販並びに新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」の症例数増加等により順調に推移いたしました。また、病院設備工事は、大型病院の手持ち工事が順調に完工いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は174億8千5百万円（前年同期比112.9%）、経常利益は11億6百万円（同123.3%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、家庭向けLPガスは単位消費量が減少する中、新規直販顧客の獲得やハイブリッド給湯暖房システムの拡販による消費拡大、さらに産業関連顧客へは燃料転換提案の推進により前年を上回る販売数量となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は114億円（前年同期比104.3%）、経常利益は6億9千1百万円（同114.0%）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業のうちマグネシア事業は、電力インフラ向け電磁鋼板用マグネシア事業が順調に推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災により全面的に操業を停止しておりますが、瀬戸内2工場での増産対応や代替塩の確保に努めることで堅調に推移いたしました。物流事業は、低温輸送技術を強みとする食品物流が拡大、また特殊車両製造では、トラックボディ製造が増加したことにより、堅調に推移いたしました。食品事業は、主力の生ハム並びにブロッコリー等の冷凍農産品が増加し、堅調に推移いたしました。なお、当セグメントには、北海道で青果物の流通並びに加工販売を展開する㈱トミチの業績を新たに加えております。

以上の結果、当セグメントの売上高は295億7千7百万円（前年同期比108.3%）、経常利益は18億4千8百万円（同122.6%）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて77億5千6百万円減少し、4,227億9千万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて79億2千7百万円減少し、2,399億1千9百万円となりました。純資産は、少数株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、1,828億7千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から873.01円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から40.3%になりました。

## (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億1千1百万円であります。

## (4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		198,705		32,263		33,741

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,531,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,892,000	193,891	
単元未満株式	普通株式 2,199,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		193,891	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,531,000		2,531,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	15,000	25,000	0.01
計		2,614,000	15,000	2,629,000	1.32

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場二丁目12番8号

- 3 当第1四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。
- 自己株式数 3,513,656株  
 うち、当社保有自己株式数 2,521,656株  
 うち、持株会信託所有当社株式数 992,000株

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (技術総括、エア・ウォーターNV(株) 代表取締役社長、(株)エア・ウォ ーター総合開発研究所代表取締役社 長)	取締役副社長 (技術総括、エア・ウォ ーターNV(株)代表取締役社長)	吉野 明	平成24年7月2日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,997	18,173
受取手形及び売掛金	2 110,019	2 105,767
商品及び製品	16,118	16,303
仕掛品	3,873	4,672
原材料及び貯蔵品	7,209	7,057
その他	16,593	16,738
貸倒引当金	1,710	1,625
流動資産合計	174,102	167,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,513	40,384
機械装置及び運搬具（純額）	58,848	59,080
土地	48,519	48,709
その他（純額）	32,064	33,073
有形固定資産合計	179,944	181,247
無形固定資産		
のれん	13,825	14,053
その他	2,790	2,849
無形固定資産合計	16,616	16,903
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	33,043
その他	25,020	25,921
貸倒引当金	1,523	1,411
投資その他の資産合計	59,884	57,553
固定資産合計	256,445	255,704
資産合計	430,547	422,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 77,032	2 72,666
短期借入金	40,175	45,195
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	3,096
その他の引当金	417	116
その他	2 29,966	2 27,543
流動負債合計	154,833	148,656
固定負債		
社債	10,095	10,095
長期借入金	49,403	48,513
退職給付引当金	7,228	7,296
その他の引当金	986	1,108
その他	25,300	24,249
固定負債合計	93,014	91,262
負債合計	247,847	239,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,449
利益剰余金	116,207	117,434
自己株式	3,653	3,531
株主資本合計	179,278	180,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	1,163
繰延ヘッジ損益	299	386
土地再評価差額金	8,800	8,801
為替換算調整勘定	127	138
その他の包括利益累計額合計	8,829	10,213
新株予約権	261	273
少数株主持分	11,989	12,194
純資産合計	182,699	182,871
負債純資産合計	430,547	422,790

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	117,074	123,890
売上原価	89,893	96,503
売上総利益	27,180	27,387
販売費及び一般管理費	19,855	20,136
営業利益	7,324	7,250
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	278	249
持分法による投資利益	324	462
その他	602	614
営業外収益合計	1,272	1,387
営業外費用		
支払利息	404	383
設備賃貸費用	173	198
その他	53	105
営業外費用合計	630	687
経常利益	7,966	7,950
特別利益		
固定資産売却益	27	14
退職給付信託設定益	<sup>1</sup> 2,742	-
受取補償金	-	<sup>2</sup> 658
その他	11	4
特別利益合計	2,781	677
特別損失		
固定資産除売却損	131	311
投資有価証券評価損	0	1,074
災害による損失	<sup>3</sup> 927	-
その他	178	182
特別損失合計	1,237	1,568
税金等調整前四半期純利益	9,510	7,059
法人税等	4,338	2,848
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	4,210
少数株主利益	163	541
四半期純利益	5,008	3,668

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	4,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	1,323
繰延ヘッジ損益	83	95
為替換算調整勘定	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	2,684	1,421
四半期包括利益	2,487	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,340	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	147	503

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、斎藤医科工業㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(財形住宅融資)	300百万円	275百万円
大連金弘橡?有限公司	150百万円	150百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	130百万円	130百万円
草加化学工業団地(協)	104百万円	100百万円
その他	41百万円	17百万円
計	727百万円	674百万円

2 期末日満期手形

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	1,366百万円
支払手形	1,897百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	50百万円

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2,087百万円
支払手形	2,208百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	93百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付信託設定益

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

2 受取補償金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

3 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	568百万円
操業休止期間中の固定費	328百万円
その他	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	5,090百万円	5,283百万円
のれんの償却額	385百万円	434百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,148	12,544	18,664	15,482	10,931	27,303	117,074		117,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,022	180	15	198	196	3,923	5,537	(5,537)	
計	33,170	12,725	18,680	15,680	11,128	31,226	122,611	(5,537)	117,074
セグメント利益	2,618	1,187	801	897	606	1,508	7,619	347	7,966

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,111	10,754	22,560	17,485	11,400	29,577	123,890		123,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,289	147	7	102	444	3,930	5,921	(5,921)	
計	33,401	10,901	22,567	17,588	11,845	33,507	129,812	(5,921)	123,890
セグメント利益	2,518	682	691	1,106	691	1,848	7,540	410	7,950

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円12銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,008	3,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,008	3,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,726	195,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円63銭	18円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	15 (15)	
普通株式増加数(千株)	4,252	326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、ゴールドパック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. その旨及び目的

当社は、2010年4月にスタートした新中期経営計画「NEXT 2020 Ver. 1」において、「2020年度1兆円企業ビジョン」を掲げ、長期成長に向けた様々な施策に取り組んでおります。

そのような中で、ゴールドパック株式会社は、当社が重点分野と位置づけている農業事業及び宅配水事業とのシナジー追求、並びに松本地区におけるグループ複合事業推進のための有力なパートナーとして、両社の協力の可能性を協議し、目指す方向性が一致したため、今回の株式取得にいたったものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

アイ・シグマ事業支援ファンド1号投資事業有限責任組合  
(投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく組合)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ゴールドパック株式会社
事業内容	清涼飲料および原料果汁・野菜果汁等の製造販売
規模	(平成24年1月期)
資本金	303百万円
総資産	18,868百万円
売上高	39,689百万円
当期純利益	964百万円

4. 株式取得の時期

平成24年9月末(予定)

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数	30,021株
取得後の持分比率	100.0%

2 【その他】

(1)当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

配当金の総額(注)	2,145百万円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求の効力発生日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。